

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 杉山喬也
事務事業 02674 敬老事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	003	敬老事業			
事業期間	昭和57年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	老人福祉法第5条、安城市敬老金及び祝品支給要綱、安城市敬老会事業報奨金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	多年にわたり社会の発展に貢献した高齢者に
目的	感謝の意を表し、長寿を祝います。
手段	敬老会を開催した町内会に敬老会助成金の交付、対象者に祝品・サルビアギフト券・花束の贈呈、敬老の日デンパーク無料入場券の配布をします。
事務内容	事業の進捗管理、高齢者リストの調製、町内敬老会に対する助成金支払い、祝品の発注・配布、敬老スタンプラリーの開催準備、市長等の訪問の手配

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	32,636	32,713	37,265
事業費	28,352	29,059	33,926
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	28,352	29,059	33,926
人件費計	4,284	3,654	3,339
正規（人）	0.68	0.58	0.53
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	祝品・祝金の配布（10,451人、訪問を含む） 町内会敬老会助成金交付（81町内会） 町内会への該当者確認（2回） 似顔絵展（1回）	祝品・祝金の配布（10,810人、訪問を含む） 町内会敬老会助成金交付（81町内会） 町内会への該当者確認（2回） 敬老スタンプラリー（1回）	祝品・祝金の配布（11,800人、訪問を含む） 町内会敬老会助成金交付（81町内会） 町内会への該当者確認（2回） 敬老スタンプラリー（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02674 敬老事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
長寿のお祝いを受けた 高齢者数	人	10,300.00 10,451.00	11,000.00 10,810.00	11,800.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県は100歳（満・数え年）を祝うのみです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者に感謝の意を表しその長寿を祝う機会が必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	80歳以上の高齢者人口が増加しています、			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	行事の見直しを行いました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	さらに増加する80歳以上高齢者への対応策の検討が必要です。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	維持としますが、祝品・祝金の配布にご協力をいただいております町内会の負担軽減と、今後も増加する80歳以上高齢者への対応の検討が必要です。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 中尾元昭
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	004	老人クラブ活動支援事業			
事業期間	昭和39年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市老人クラブ活動事業運営要綱、安城市老人クラブ事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	老人クラブ会員が
目的	老後の生活を健全で豊かなものにできるようになります。
手段	概ね 6 0 歳以上の高齢者で構成する老人クラブが行う活動（会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流など）に要する経費を補助することで、高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにし福祉の増進を図ります。
事務内容	事業の進捗管理、市老人クラブ連合会の運営補助、各老人クラブの補助金交付申請及び実施報告に関する指導・補助金交付決定

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	22,787	23,031	23,873
事業費	20,708	20,574	21,416
国庫支出金	0	0	0
県支出金	3,451	3,230	3,370
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,257	17,344	18,046
人件費計	2,079	2,457	2,457
正規（人）	0.33	0.39	0.39
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（101クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（99クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）	老人クラブ補助金（単位クラブ・憩の家）の受付・交付（99クラブ） 説明会の開催（3回） 市老人クラブ連合会（市老連）行事の補助（7回） 市老連補助金交付（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02675 老人クラブ活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
老人クラブ会員数	人	12,300.00 10,956.00	11,188.00 10,621.00	11,244.00 0.00
老人クラブ団体数	クラブ	104.00 99.00	102.00 99.00	102.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	老人クラブは市が主体となり支援をしています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢者の生きがいの場の一つとして必要です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	60歳代は現役の方が多いため、新規加入者が伸び悩んでいます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	帳簿等の調査を行い、適正な執行に努めるよう指導しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市とほぼ同等の事業規模です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	地域のひとり暮らし高齢者等に対する生活支援活動など、安城市版地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業の推進において、その担い手としての活躍が期待されていますので、今後より一層の活動の推進が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 中尾元昭
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	005	シルバー人材センター支援事業			
事業期間	昭和56年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者生きがいセンターの設置及び管理に関する条例、安城市高齢者就業機会確保事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	シルバー人材センターが
目的	より適正な運営をしていけるようになります。
手段	シルバー人材センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費に対して補助金を交付します。合わせて、高齢者生きがいセンターの運営・管理をシルバー人材センターに委託します。
事務内容	協定の締結、市補助金の申請受付及び決定処理

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	25,342	25,984	25,647
事業費	24,397	24,094	24,135
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,397	24,094	24,135
人件費計	945	1,890	1,512
正規（人）	0.15	0.30	0.24
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運営費補助金支払い（1回） 事業進捗管理（随時）	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運営費補助金支払い（1回） 事業進捗管理（随時）	協定締結（1回） 指定管理委託料及び運営費補助金支払い（1回） 事業進捗管理（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02676 シルバー人材センター支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
シルバー人材センター 会員数	人	1,100.00 1,001.00	1,033.00 1,005.00	1,066.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市が主体となり支援を行っています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢者の生きがい創出の場の一つとして必要です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標は下回るものの、会員数は少しずつ増加しています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	地域へ出張入会説明会を行うなど、会員数増に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と比べ、サービスや自主事業が充実しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	シルバー人材センターの会員となる高齢者は、今後、安城市版地域包括ケアシステムや介護予防・日常生活支援総合事業における重要な担い手となりますので、事業の拡大や就業先の拡大等に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 杉山喬也
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	006	高齢者在宅生活支援事業			
事業期間	昭和52年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者外出支援サービス事業実施要綱、安城市人にやさしい住宅リフォーム事業実施要綱ほか				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・高齢者外出支援サービス事業 ・高齢者家具転倒防止器具取付事業 ・高齢者軽度生活援助事業 ・高齢者寝具乾燥事業 ・高齢者住宅改修支援事業 ・高齢者等日常生活用具給付貸与事業 ・高齢者ホームヘルパー派遣事業 ・ねたきり高齢者等支援事業 ・高齢者孤立防止事業				

【事業分析】

対象	高齢者が
目的	住み慣れた自宅で、できるだけ長く生活することができます。
手段	ひとり暮らし高齢者等に日常生活上の支援として、草取りや家事援助、寝具乾燥、火災警報器・自動消火器・杖の給付、介護支援ベッド貸与、住環境改善のためのリフォーム費助成、家具転倒器具の取付、福祉タクシー費用助成等を行うとともに、孤立防止策として、福祉電話訪問、老人クラブによる友愛訪問、緊急通報装置貸与を行う。また、介護人の支援として、ねたきり高齢者の介護人への手当支給、緊急時のホームヘルパー派遣を行う。
事務内容	各事業利用の申請受付、利用決定業務、委託事業の契約業務、事業管理、報告書受理、委託事業者への委託費用支払、有償事業の利用者負担金の請求業務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		88,893	81,582	95,862
事業費		76,230	69,045	83,451
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	765	670	834
	一般財源	75,465	68,375	82,617
人件費計		12,663	12,537	12,411
	正規（人）	2.01	1.99	1.97
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）	広報等周知（1回/事業）、事業利用申請受付・決定業務（随時）、委託契約業務（1回/事業）、事業管理、報告書受理、委託等費用支払（1回～随時/事業有償事業の利用者負担金の請求業務（事業により毎月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02677 高齢者在宅生活支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
高齢者軽度生活援助事業 年間延利用者数	人	810.00 1,132.00	790.00 1,175.00	790.00 0.00
高齢者外出サービス事業 利用者数	人	570.00 671.00	620.00 617.00	630.00 0.00
在宅ねたきり高齢者等介護人手当受給者数	人	400.00 420.00	448.00 415.00	456.00 0.00
緊急通報装置設置台数	台	390.00 436.00	463.00 438.00	471.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市独自サービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢者人口増加に伴い、援助を必要とする高齢者が増加します。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	必要な人にサービスが届くよう、より一層の周知が必要です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	必要な人に必要なサービスを提供できるよう見直しをしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市とほぼ同水準です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者人口の増加とともに、援助を必要とする方が増えていますので継続としますが、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスの創出に合わせて、軽度生活援助事業縮小の検討を引き続き行うとともに、必要な人に必要なサービスが届くよう、制度の見直しを行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁

令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 田中祐佳利
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	007	高齢者住宅等安心確保事業			
事業期間	平成 7 年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者世話付住宅援助員派遣事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	シルバーハウジングに居住する高齢者が
目的	自立して安全かつ快適な生活を営むことができますようになります。
手段	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して、生活援助員を派遣し生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活の支援を図ります。
事務内容	シルバーハウジング入居に関する説明、生活援助員手数料の徴収、委託契約事務・実績報告受理

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		12,740	13,691	13,211
事業費		11,732	12,998	12,581
	国庫支出金	0	4,980	4,842
	県支出金	0	2,490	2,421
	地方債	0	0	0
	その他	11,732	2,553	2,426
	一般財源	0	2,975	2,892
人件費計		1,008	693	630
	正規（人）	0.16	0.11	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）	生活援助員派遣業務委託契約（1回） 事業進捗管理（随時） 実施報告受理（毎月） 委託費支払（3回） 利用手数料徴収（1回） シルバーハウジング入退去管理（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
16時32分10秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02678 高齢者住宅等安心確保事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
生活援助員の利用者数	世帯	48.00 51.00	48.00 51.00	48.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	市内シルバーハウジングは、市のみが援助員派遣を行っています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	対象部屋は、退去者があっても早期に入居者が決まります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	対象部屋は、概ね入居者がいます。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	介護保険特別会計により、国費・県費負担を導入しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	近隣市と同程度のサービス提供を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今後も、シルバーハウジング3か所に居住する高齢者が、安全かつ快適に自立した生活ができるよう、市社会福祉協議会に委託している生活援助員による生活相談や生活援助、安否確認等を継続していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係

事務事業 02679 高齢者ショートステイ事業

所属長名 鈴木貴博

担当者 中尾元昭

電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	008	高齢者ショートステイ事業			
事業期間	昭和60年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市在宅高齢者短期入所介護事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	養護または緊急的な介護を必要とする高齢者を
目的	養護者が事情により養護ができない場合に、短期間利用することができます。
手段	概ね 6 5 歳以上で、家族の介護を受けている者の介護人が、疾病や災害等の理由により、家庭において介護ができない場合、一時的に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所することにより、日常生活上の支援や機能訓練等が受けられるとともに、家族の介護負担の軽減になり、その家族全員の福祉の向上を図ることができます。
事務内容	申請・審査・利用者の決定、入所の変更・取消、利用料の請求、施設に対する支払い

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		693	63	303
事業費	事業費	0	0	240
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	35
	一般財源	0	0	205
	人件費計	693	63	63
	正規（人）	0.11	0.01	0.01
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	利用者面接（必要時） 入退去手続（必要時） 利用料徴収（利用時） 利用施設への負担金支払（利用時）	利用者面接（必要時） 入退去手続（必要時） 利用料徴収（利用時） 利用施設への負担金支払（利用時）	利用者面接（必要時） 入退去手続（必要時） 利用料徴収（利用時） 利用施設への負担金支払（利用時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02679 高齢者ショートステイ事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
入所率（入所数÷面接者数）	%	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険に寄らない短期入所事業は当事業のみです。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	3
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	セーフティネットとしての機能であるため、ニーズは不明です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	利用者はありませんでした。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	セーフティネット機能であるため、具体的検討を行っていません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等のサービスです。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	養護者が事情により養護ができない場合におけるセーフティネット機能があるため、事業は継続しますが、今後安城市養護老人ホームにその機能の移転を予定している生活支援ハウス機能と合わせて、事業展開を行うことを検討します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 杉山喬也
事務事業 02681 高齢者デイサービス事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	028	高齢者デイサービス事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	老人デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例、福祉センターの設置及び管理に関する条例				
備考					

【事業分析】

対象	デイサービスセンター利用者が
目的	快適で安心な介護が受けられます。
手段	デイサービス事業を委託すると共に、建物保険や一般庁用器具等の購入をしています。
事務内容	安城市社会福祉協議会との委託契約・支払い、実績報告受理・審査・委託料の精算

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	40,465	36,079	44,349
事業費	39,268	34,945	42,900
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	39,268	34,945	42,900
人件費計	1,197	1,134	1,449
正規（人）	0.19	0.18	0.23
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	高齢者デイサービス事業委託（3か所分） 実績報告受理（1回） 委託料支払（3回）	高齢者デイサービス事業委託（2か所分） 実績報告受理（1回） 委託料支払（3回）	高齢者デイサービス事業委託（1か所分） 実績報告受理（1回） 委託料支払（3回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02681 高齢者デイサービス事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
施設等利用者人数（ 1 施設あたり 1 日平均利 用者数）	人	15.00 10.30	15.00 7.60	10.10 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		3
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	民間デイサービスに十分な供給量があります。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		2
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市営のデイサービスセンターに対するニーズは低下しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		2
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由	廃止の方向性により、利用者は減少しています。				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	5か所あったデイサービスのうち、4か所を廃止しました。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		3
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	民間デイサービスセンターに十分な供給量があります。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	5か所あったデイサービスセンターのうち4か所を廃止しました。令和元年度末をもって残る北部デイサービスセンターを廃止する予定です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 杉山喬也
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	009	在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業			
事業期間	昭和54年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給及びおむつ費用助成利用券交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	在宅で介護している介護者が
目的	経済的に負担が軽くなり、在宅介護を継続できます。
手段	在宅ねたきり介護人手当受給者で、おむつが必要な人を介護している場合におむつ費助成利用券を交付します。
事務内容	申請受付、申請書確認、決定通知、民生委員よりおむつ券を渡します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	29,762	30,944	35,699
事業費	28,754	29,621	34,880
国庫支出金	11,214	6,262	13,429
県支出金	5,607	3,131	6,714
地方債	0	0	0
その他	5,607	13,415	6,714
一般財源	6,326	6,813	8,023
人件費計	1,008	1,323	819
正規（人）	0.16	0.21	0.13
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）	安城市薬剤師会との業務委託契約（1回） 現況届受理（1回） 民生委員への確認依頼（2回） 取扱手数料及びおむつ券利用額支払（12回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02682 在宅ねたきり高齢者等おむつ費助成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
おむつ費用助成利用券 利用人数	人	370.00 407.00	441.00 406.00	449.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市独自事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者人口の増加に伴い、支援が必要な方の増加が見込まれます。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	必要とする方に支援が届くよう周知を行っていきます。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	現況届と同日におむつ券を交付するなど改善に努めました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	近隣市と同等のサービス水準です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者人口の増加に伴い、おむつを必要とする高齢者の増加が予想され、その高齢者を同居して介護する方に対する助成が今後も必要となりますので、事業を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博

所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 中尾元昭

事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	民法 7 条、第 1 1 条、第 1 2 条第 2 項、第 1 4 条第 1 項、第 1 6 条第 1 項、第 8 7 6 条の 9 第 1 項				
備考					

【事業分析】

対象	認知症等により判断能力が不十分な高齢者が
目的	本人の財産や権利を守ることができ、安心した生活を送ることができます。
手段	6 5 歳以上の高齢者で認知症等により判断能力が不十分なため申し立てを行うことが困難な人で、本人の配偶者及び二親等内の親族がいない人等に対し、市が代わって申し立てをします。
事務内容	相談、家庭裁判所への申し立て手続きの支援、受任、財産管理等

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		791	1,136	3,119
事業費		35	2	2,300
	国庫支出金	14	0	886
	県支出金	7	0	442
	地方債	0	0	0
	その他	7	2	442
	一般財源	7	0	530
人件費計		756	1,134	819
	正規（人）	0.12	0.18	0.13
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）	市長申立の相談（随時） 本人の状況確認（随時） 申立手続（申立が妥当な場合）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02683 成年後見制度利用支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市長申し立て件数	件	2.00 1.00	2.00 0.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市長申し立てを行える唯一の立場です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		認知症高齢者等にとって必要な権利擁護の手段です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		実施前段階で他の解決策がとられ、実績がありませんでした。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		実施ケースがありませんでした。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		近隣市と同等のサービス水準です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市長申立については、身寄りが無い、認知症であるなどの高齢者にとって権利擁護の手段として必要な事象であるため継続します。また、国から「成年後見制度利用促進計画」の策定が求められていますので、平成33年度までの定められた期間内で、市長申立に限らず、成年後見制度全体において今後の方向性を検討します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02684 リフォームヘルパー派遣事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 田中祐佳利
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	011	リフォームヘルパー派遣事業			
事業期間	平成 7 年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	リフォームヘルパー派遣事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	要介護者等が
目的	住宅改修のアドバイスを受けられます。
手段	おおむね 6 5 歳以上の高齢者で、在宅介護を受け生活するうえで、住宅の改修が必要な場合に、建築士や理学療法士等医療・福祉・介護・建築の専門職から助言を受け、その人にあったリフォームが出来るようリフォームヘルパーのチームを派遣する。一部の障害者も対象にしています。
事務内容	リフォームに関する相談、チームの編成と日程調整、訪問、助言、リフォームに関する意見書作成など。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,526	2,589	2,904
事業費	事業費	2,400	2,400	2,400
	国庫支出金	936	924	924
	県支出金	468	462	462
	地方債	0	0	0
	その他	468	462	462
	一般財源	528	552	552
	人件費計	126	189	504
	正規（人）	0.02	0.03	0.08
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	委託業務締結（2か所） 実績報告（2か所） 委託料支払（2か所）	委託業務締結（2か所） 実績報告（2か所） 委託料支払（2か所）	委託業務締結（2か所） 実績報告（2か所） 委託料支払（2か所）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02684 リフォームヘルパー派遣事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
リフォームヘルパー派遣事業利用者数	人	30.00 17.00	25.00 17.00	25.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		市独自事業です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		専門家の助言を必要とするケースが減少しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		ここ数年の実績件数が低調です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		事業必要性の検証が必要です。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	3
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		専門家の助言を必要とするケースが減少しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険制度が始まって以来 1 8 年が経過し、地域包括支援センターやケアマネジャー等関係者において、住宅改修に係る知識と経験が深まり、専門家の助言を必要とするケースが減少しました。人にやさしい住宅リフォームを受け付けるにあたり、担当課で判断できるケースがほとんどとなりましたので、本事業の廃止を検討します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

21 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 田中祐佳利
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	012	高齢者給食サービス事業			
事業期間	平成 8 年度 ~				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者給食サービス事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	ひとり暮らし等高齢者が
目的	安否確認が取れるとともに、健康で自立した生活を送ることができます。
手段	対象となる高齢者（＊）に週7回以内で昼食の給食を配達し、栄養改善と安否確認を行います。 対象者... 65歳以上のひとり暮らし 70歳以上の高齢者のみの世帯 65歳以上のみの世帯で障害者または要介護者いる世帯 日中、65歳以上のみの独居または70歳以上のみとなる世帯 総合事業対象者
事務内容	委託契約事務、利用申請書受理、利用の決定、配達業者への依頼、利用開始、利用内容の変更や廃止など

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	26,074	25,168	27,071
事業費	23,806	23,089	26,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	23,806	23,089	26,000
一般財源	0	0	0
人件費計	2,268	2,079	1,071
正規（人）	0.36	0.33	0.17
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	配食数72,931食 利用者数 特別食 39人 普通食516人	配食数72,153食 利用者数 特別食 36人 普通食494人	配食数78,000食 利用者数 特別食 45人 普通食505人

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02685 高齢者給食サービス事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般食の利用者数（年度末時点）	人	640.00 516.00	560.00 494.00	570.00 0.00
特別食の利用者数（年度末時点）	人	60.00 39.00	50.00 36.00	52.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	安価かつ見守りを目的とした事業は、本事業のみです。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	ひとり暮らし高齢者等で、調理困難な方が増えています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	高齢者人口の増加にもかかわらず、利用者が減少しています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	利用票に押印する制度となり、適切に見守りができています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	近隣市と同等のサービス提供ができています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	事業利用にあたり、介護支援専門員や地域包括支援センターがかかわり、利用者の様態を評価しているため、また、チケット制から利用者の利用票への押印制度に変更したため、適切な利用ができています。また、安否確認や孤立防止にも有効な事業ですので、継続とします

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

23 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 杉山喬也
事務事業 02686 生活支援ハウス運営事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	029	生活支援ハウス運営事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市生活支援ハウス運営事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	家庭や家族事情により自宅での生活に不安のある 6 0 歳以上の者が
目的	支援ハウスを提供することにより安心して生活を送ることができます。
手段	市内在住の 6 0 歳以上の者で家庭や家族事情により自宅での生活に不安のある場合、6 か月を目安に一時的に住居を提供します。
事務内容	社会福祉法人安祥福祉会との委託契約・委託料支払い、入居申込受付・審査・利用許可・利用額の決定、入居契約書締結、利用料納入、毎月入居者状況報告及び実績報告の受理・審査

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,904	9,771	10,086
事業費	8,463	8,700	8,700
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	390	100	100
一般財源	8,073	8,600	8,600
人件費計	441	1,071	1,386
正規（人）	0.07	0.17	0.22
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	委託契約（1回） 実績報告受理（1回） 委託料支払（2回）	委託契約（1回） 実績報告受理（1回） 委託料支払（2回）	委託契約（1回） 実績報告受理（1回） 委託料支払（2回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

24 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02686 生活支援ハウス運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
年間利用者数	人	10.00 7.00	10.00 9.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	実施主体は市町村に限られています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	生活に不安のある高齢者で半年期限の利用ニーズがつかめません。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	3
4	理由	利用対象者が限られています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	移譲した養護老人ホームでの事業展開を検討しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	2
	理由	近隣市にもありますが、ほぼ同等の利用状況です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1 次コメント (4 0 0 文字)	民間社会福祉法人へ移譲した安城市養護老人ホームへ現生活支援ハウスの機能を移転し、ショートステイ機能と統合した事業展開を行うことが可能となるため、令和元年度末をもって生活支援ハウスを廃止する予定です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

25 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02687 在日外国人福祉給付金支給事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 深津紀佳
電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	030	在日外国人福祉給付金支給事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	在日外国人福祉給付金支給要綱				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	大正 1 5 年 1 月 1 日以前に生まれ、安城市に登録のある在日外国人で国民年金が受給できない人に、福祉給付金を支給することにより、福祉の増進を図ります。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		618	499	492
事業費	事業費	240	310	240
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	240	310	240
	人件費計	378	189	252
	正規（人）	0.06	0.03	0.04
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）	給付金支給（2回） 要望書処理（1回）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02687 在日外国人福祉給付金支給事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	現行年金制度による受給ができない在日外国人への制度です。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	国民年金受給不可の方が対象なので、必要な事業です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		3
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由					
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	国民年金受給不可の方が対象であり、1万円/月の金額は適正です				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	現在の給付対象者が、引き続き安城市に登録がありかつ受給資格がある間は、福祉給付金を継続して支給します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

27 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 加藤智美
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	013	高齢者社会参加促進事業			
事業期間	平成26年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	あんくるバス無料乗車証交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	後期高齢者が
目的	あんくるバスを利用して外出しやすくなります。
手段	後期高齢者のあんくるバス乗車料金を助成することにより、後期高齢者が市内での社会活動に参加しやすくなります。
事務内容	広報等による事業のPR、利用パスケース作成、対象者の抽出、パスケースの交付、利用料請求処理、再交付・返納受付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		20,772	17,524	22,619
事業費	事業費	18,819	17,020	21,800
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,819	17,020	21,800
	人件費計	1,953	504	819
	正規（人）	0.31	0.08	0.13
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）	広報への掲載（1回） 対象者の抽出（12回） パスケースの交付（12回） 高齢者等外出実態調査委託（1回）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

28 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02688 高齢者社会参加促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
あんくるバス後期高齢者月平均利用者数	人	11,000.00 15,040.00	13,972.00 13,292.00	14,246.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	75歳以上高齢者のあんくるバス無料乗車制度は市独自事業です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	75歳以上の方の重要な移動手段です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	利用者数が少し伸び悩んでいます。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	支所でもパスケースの再発行を可能としました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	自動車を運転しない高齢者の外出を促す有効な手段の一つです。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	昨今の高齢者による自動車事故に関する情勢と75歳以上人口の増加に伴い、自動車を運転しなくなる方が増加すると予想されます。その方の外出を支援することで、自宅への引きこもりを予防するとともに、いつまでも地域社会とのつながりを持つためには有効な事業であると考えます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

29 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係 担当者 中尾元昭
事務事業 02689 老人保護措置事業 電話番号 0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	031	老人保護措置事業			
事業期間	昭和40年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	老人福祉法、入所判定事務取扱				
備考					

【事業分析】

対象	居宅において養護を受けることが困難な 6 5 歳以上の者が、
目的	養護老人ホームに入所し養護を受けられるようになります。
手段	6 5 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難と判定された者について、養護老人ホームへ入所させ養護するとともに、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行い、高齢者の福祉の増進を図ります。
事務内容	養護老人ホーム等への入所相談、入所判定委員会開催、施設関係者面接、入所手続、費用徴収額の算定及び通知、費用徴収請求、各老人ホームからの請求に対する措置費支払い、入所継続判定、退所手続

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		88,078	89,130	97,544
事業費	事業費	79,825	86,925	95,339
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,745	11,076	10,800
	一般財源	69,080	75,849	84,539
	人件費計	8,253	2,205	2,205
	正規（人）	1.31	0.35	0.35
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・高齢者虐待等の相談及び対応	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・高齢者虐待等の相談及び対応	・生活困難な高齢者の措置 ・入所判定委員会 ・高齢者虐待等の相談及び対応

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

30 頁
令和元年 8月16日
16時32分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02689 老人保護措置事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
養護率（養護を受けられている者÷措置者）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	老人保護措置は市の責務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	環境的・経済的に保護措置が必要な方がいます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	真に保護措置が必要な方に対し、確実に措置につながっています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	入所判定委員会を年度当初にできるよう開催時期を変更しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	近隣市と同等のサービス水準です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	高齢者の増加、単身世帯の増加、家族機能の低下等により措置入所を必要とする事例が増加する可能性があります。住み慣れた自宅で生活を続けられるよう支援するなかで、やむを得ない事由により措置入所を必要とするケースには速やかな対応が必要です。関係機関と連携をして対応していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度平成30年度進捗区分2次評価

所属0001152005 高齢福祉課高齢福祉係

事務事業02995 養護老人ホーム運営支援事業

所属長名鈴木貴博

担当者杉山喬也

電話番号0566-71-2223

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	036	養護老人ホーム運営支援事業			
事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度	2 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市養護老人ホーム改修費等補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	民営化した養護老人ホームを
目的	適切な施設改修や安定的な管理運営を実施するために
手段	施設改修費及び2年間の施設運営費を補助する
事務内容	施設改修工事や施設運営等の進捗管理、補助金申請受付及び交付決定、同実績報告受付及び補助金の支払い

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	0	25,408	213,382
事業費	0	23,959	212,500
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	23,959	212,500
人件費計	0	1,449	882
正規（人）	0.00	0.23	0.14
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】		施設改修費補助金及び運営費補助金の交付申請受付・交付決定（1回） 運営費補助金の実績報告・支払い手続き（1回） 施設運営に関する相談（随時）	運営費補助金の交付申請受付・交付決定（1回） 施設改修費補助金及び運営費補助金の実績報告・支払い手続き（1回） 施設運営に関する相談（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152005 高齢福祉課高齢福祉係
事務事業 02995 養護老人ホーム運営支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
措置入所者数	人	0.00 0.00	32.00 33.00	36.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	民営化した施設に対する補助は行っていない。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	措置入所施設の継続は必要である。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	改修工事は順調に進んでいる。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	民営化後 2 か年の運営補助としています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	民間活力の活用による効率的な施設運営を図っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	施設改修の工事期間が 2 か年度必要であり、かつ改修工事期間中は措置者を増やすことが難しいため、令和元年度まで事業を継続します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
16時33分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 早川敦
事務事業 02543 高齢者地域生活支援促進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	002	高齢者地域生活支援促進事業			
事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	5 年間			
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市高齢者地域生活支援促進事業実施要綱、安城市高齢者地域生活支援促進事業基金				
備考	令和元年度より社会福祉課から高齢福祉課の地域介護予防活動支援事業に移管、統合されます。				

【事業分析】

対象	高齢者が
目的	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようになる。
手段	安城市高齢者地域生活支援促進事業基金を財源として、地域で暮らす高齢者の生活支援活動に取り組む町内福祉委員会に対し、安城市社会福祉協議会を通じて助成をするとともに、地域団体等が取り組む場合には、直接補助を行います。
事務内容	・ 安城市社会福祉協議会が実施する町内福祉委員会の要支援者生活支援活動等の助成に対する補助金の交付 ・ 地域団体等が実施する要支援者への日常生活支援活動及び通いの場活動に対する補助金の交付

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		6,332	6,123	0
事業費		3,182	2,973	0
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,182	2,973	0
	一般財源	0	0	0
人件費計		3,150	3,150	0
	正規（人）	0.50	0.50	0.00
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	高齢者を対象とした通いの場事業を実施する団体への補助金交付。	高齢者を対象とした通いの場事業を実施する団体への補助金交付。（社会福祉課）	地域介護予防活動支援事業に統合し実施（高齢福祉課）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時33分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02543 高齢者地域生活支援促進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
高齢者への生活支援等 特別事業を実施する町 内福祉委員会数	委員会	40.00 40.00	40.00 47.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	寄付による基金を活用した市独自の施策です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	サロンの担い手への支援が求められています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	計画通り実施できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	生活支援コーディネーターと連携し効率的に実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	2
	理由	他市で類似する事業を実施しているところもあります。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	縮小・統合
1 次コメント (4 0 0 文字)	年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動の地域展開が必要です。住民が主体となり介護予防に資する地域活動が展開できるよう、地域活動組織の育成や支援を進めていきます。 平成30年度までは社会福祉課の事業でしたが、令和元年度からは、高齢福祉課の地域介護予防活動支援事業に統合し、引き続き実施していきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
16時33分31秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 柘植清美
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	014	認知症高齢者見守り事業			
事業期間	平成14年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 3 項第 2 号、徘徊高齢者家族支援事業実施要綱、見つかるつながるネットワーク				
備考					

【事業分析】

対象	徘徊高齢者が、 の成果で認知症高齢者を介護している介護者の介護負担が、
目的	早く見つかります。 軽くなります。
手段	《所在確認用端末の貸出》徘徊高齢者を介護し、GPS付き所在確認用端末機の使用を希望する人に貸し出します。 。位置情報提供料は市が負担します。 《見つかるつながるネットワーク》徘徊するおそれにある高齢者を事前に登録し、登録番号が明記されてあるシールを持ち物等に貼ります。行方不明時に関係機関へメールFaxなどで情報提供します。
事務内容	申し込み、利用決定、端末機の手配、貸し出し、返却、業者との連絡調整など 事前登録受付、シール配布、関係機関との調整連絡、情報提供など

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,808	5,190	5,920
事業費		225	339	1,195
	国庫支出金	88	131	460
	県支出金	44	65	230
	地方債	0	0	0
	その他	44	65	230
	一般財源	49	78	275
人件費計		2,583	4,851	4,725
	正規（人）	0.41	0.77	0.75
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症高齢者捜索声 かけ模擬訓練の実施 ・ 見つかるつながるネ ットワークの活用 ・ 所在確認端末機の貸 出	・ 認知症高齢者捜索声 かけ模擬訓練の実施 ・ 見つかるつながるネ ットワークの活用 ・ 所在確認端末機の貸 出	・ 認知症高齢者捜索声 かけ模擬訓練の実施 ・ 見つかるつながるネ ットワークの活用 ・ 所在確認端末機の貸 出

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02690 認知症高齢者見守り事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
所在確認用端末機利用人数	人	15.00 23.00	35.00 33.00	35.00 0.00
事前登録者数（累計）	人	50.00 111.00	125.00 190.00	220.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	認知症高齢者の増加が予想されるため必要なサービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	認知症高齢者の増加が予想されるため市民ニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る進捗です。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	認知症保険に関する記述などを追加し改善しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市も同様のサービスを行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （400文字）	認知症高齢者は今後も増加し続ける予測となっています。GPSの利用や、メール配信を活用した高齢者の見守り事業を広く市民に周知するとともに、メール配信サービスによる協力者を増やすことも必要です。また、所在確認サービスは多種多様なものが開発されていますので、情報収集に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （400文字）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 稲垣俊幸
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	015	地域包括支援センター運営事業			
事業期間	平成18年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 6、地域支援事業実施要綱、安城市地域包括支援センターの設置及び事業実施要綱				
備考					

【事業分析】

対象	地域住民が
目的	住み慣れた地域で安心して生活を継続できます。
手段	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的、継続的な支援を行う地域包括ケアを実現することを目的として、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を実施するとともに、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用ができるよう介護予防支援事業を行う。
事務内容	委託契約業務、虐待困難事例などの支援、業務報告の確認、調整、地域ケア会議の協力など

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		162,205	149,736	170,553
事業費		153,763	144,633	165,450
	国庫支出金	59,968	55,519	63,403
	県支出金	29,984	27,759	31,701
	地方債	0	0	0
	その他	29,984	28,183	32,468
	一般財源	33,827	33,172	37,878
人件費計		8,442	5,103	5,103
	正規（人）	1.34	0.81	0.81
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域包括支援センター1ヶ所廃止し、新規で2ヶ所設置（すべての中学校区に1ヶ所ずつ設置）	・すべての中学校区（8中学校区）において地域包括支援センターを運営。 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を行う。	・すべての中学校区（8中学校区）において地域包括支援センターを運営。 ・高齢者に関する総合相談、権利擁護業務（虐待含む）、ケアマネジメント業務等を行う。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02691 地域包括支援センター運営事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域包括支援センター 新規設置数	箇所	2.00	0.00	0.00
		2.00	0.00	0.00
相談件数（平成30年 度から新規目標に設定 ）	件数	0.00	35,000.00	35,000.00
		47,808.00	50,603.00	0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法において市が設置者となっています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	一人暮らし高齢者や認知症の増加に伴いニーズがあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回る実績を達成しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	各センターとの情報共有・意見交換を行っています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市においても地域包括支援センターを設置しています。		

【 1次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント （ 400文字 ）	高齢者や単身者の増加、認知症の増加、家族機能の低下などから高齢者を取り巻く問題が深刻化、複雑化しています。個人や地域の課題の解決策の検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう支援を行います。令和元年度は中央地区の高齢者数の増加に伴い、包括支援センターの専門職を1名追加で配置します。

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント （ 400文字 ）	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁

令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 新川妙子
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	016	認知症サポーター養成事業			
事業期間	平成19年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 3 項第 3 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が
目的	認知症への理解を深め、適正な対応方法を知る人が増えることで認知症の人とその家族が安心して地域で生活できます。
手段	一定の研修を受講したキャラバンメイトが認知症サポーター養成講座を開催して認知症サポーターを増やし、認知症に対する理解を広げます。
事務内容	キャラバンメイトの支援、講座の開催、周知、参加者募集、報告等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		
	決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	3,490	4,745	4,526
事業費	214	209	620
国庫支出金	83	81	239
県支出金	42	40	119
地方債	0	0	0
その他	42	40	119
一般財源	47	48	143
人件費計	3,276	4,536	3,906
正規（人）	0.52	0.72	0.62
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の開催	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の開催	・ 認知症サポーター養成講座の開催 ・ キャラバンメイト連絡会の開催 ・ 小学生等を対象にしたサポーター養成講座の開催 ・ 認知症サポーターステップアップ講座の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02692 認知症サポーター養成事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	18.00 28.00	20.00 27.00	20.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	ごく一部の企業では企業内で自主的に実施しています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	認知症の対応に不安を感じる介護者は約3割います。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標を上回る実績を達成しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	ステップアップ講座を開催し、修了者の活躍の場をつくりました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市においても同様の事業を行っています。		

【 1次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (4 0 0 文字)	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が予想されています。認知症に関する正しい理解・情報の提供を行い、認知症の人と家族が地域で安心して生活できる地域づくりが必要です。子供から高齢者までより多くの住民が認知症サポーターになるよう働きかけを行います。 令和元年度は、企業を巻き込んだ「あんじょう認知症思いやり企業」認定制度を開始し、さらなる掘り起こしを行います。また、学童保育の児童を対象に、小学生まで対象を拡大しこれまで以上に積極的に養成講座を仕掛けます。

【 2次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 田中由佳
事務事業 02693 生活支援体制整備事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	017	生活支援体制整備事業			
事業期間	平成27年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 5 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	住み慣れた地域で生活できます。
手段	平成 2 7 年度介護保険法改正により、新たに生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の設置等を通じて、市町村が中心とな生活支援・介護予防サービスが創出されるよう取り組みます。
事務内容	委託契約、協議体の設置と会議の開催、地域の生活支援の担い手や活動団体の把握、新しい活動の創出など

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		45,257	60,189	66,207
事業費		44,312	55,716	61,734
	国庫支出金	17,281	13,308	23,768
	県支出金	8,641	6,654	11,883
	地方債	0	0	0
	その他	8,641	27,802	11,884
	一般財源	9,749	7,952	14,199
人件費計		945	4,473	4,473
	正規（人）	0.15	0.71	0.71
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）	・生活支援コーディネーター及び協議体を8中学校区に設置（第2層） ・市全体を対象とした生活支援コーディネーターを配置（第1層）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

10 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02693 生活支援体制整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
生活支援ネットワーク 会議開催回数	回	16.00 20.00	17.00 12.00	16.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	介護保険サービス等では対応できないニーズがあります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	およそ目標を達成できた。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	住民主体の支援活動の創出に努力しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市でも取り組みが行われています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者、認知症の増加が予想されるなか、医療・介護サービスの提供のみならずNPO法人、民間企業、ボランティアなど多様な実施主体と連携し、日常生活上の支援体制の整備と強化及び高齢者の社会参加の促進を図る必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 外山佳美
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	018	在宅医療・介護連携推進事業			
事業期間	平成27年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健康事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 4 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	医療と介護を必要とする高齢者が、
目的	住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができます。
手段	在宅医療と介護サービスの一体的な提供に向けて関係者の連携を強化するとともに、在宅医療の関する市民向けの啓発を行います。
事務内容	在宅医療・介護連携のための研修会の実施、多職種ワークショップの開催、市民向けフォーラムの開催、ICTを活用した情報連携の検討など

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		17,830	38,198	45,244
事業費		11,089	29,378	36,424
	国庫支出金	4,325	10,431	12,956
	県支出金	2,162	5,216	6,479
	地方債	0	0	0
	その他	2,162	7,500	9,251
	一般財源	2,440	6,231	7,738
人件費計		6,741	8,820	8,820
	正規（人）	1.07	1.40	1.40
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・在宅医療・介護連携のための研修会の実施 ・多職種ワークショップの開催 ・市民向けフォーラムの開催 ・ICTを活用した情報連携の推進	・在宅医療・介護連携のための研修会の実施 ・多職種ワークショップの開催 ・市民向けフォーラムの開催 ・ICTを活用した情報連携の推進 ・在宅医療サポートセンターの設置	・在宅医療・介護連携のための研修会の実施 ・多職種ワークショップの開催 ・市民向けフォーラムの開催 ・ICTを活用した情報連携の推進 ・在宅医療サポートセンターの運営

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02694 在宅医療・介護連携推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
在宅医療介護連携のための研修会、多職種ワークショップ参加者	のべ人数	950.00 1,300.00	950.00 1,391.00	950.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市が中心となり介護職と医療職の連携を推進しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	高齢者実態調査にて自宅で介護・医療を望む高齢者は約4割です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由	多職種の専門職が顔を合わせる機会を設けています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	サルビー見守りネットの利用者が増加しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	ICTを活用した連携は他市でも実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者は加齢により医療と介護の両方を必要とすることが多くなります。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けられるよう医療・介護の関係者が連携し、介護と医療を一体的に提供する仕組みを継続的に構築していく必要があります。 平成30年度より安城市医師会への委託で在宅医療サポートセンターを設置しており、事業の充実を行っています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

13 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 太田敦子
事務事業 02695 認知症施策推進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	019	認知症施策推進事業			
事業期間	平成28年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト		地方創生	健幸
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 6 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	認知症の人とその家族が、
目的	安心して地域で生活できます。
手段	認知症の容態に応じた適時・適切な医療、介護等の提供、地域の支援が出来るよう体制を整えます。
事務内容	認知症初期集中支援チームの設置と運営、認知症ケアパスの修正、認知症カフェの支援等

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度			平成30年度			平成31年度		
	決算額			決算額			予算額		
トータルコスト		18,685			22,755			25,548	
事業費		15,787			16,896			19,689	
国庫支出金		6,157			6,505			7,195	
県支出金		3,078			3,253			4,599	
地方債		0			0			0	
その他		3,078			3,252			3,598	
一般財源		3,474			3,886			4,297	
人件費計		2,898			5,859			5,859	
正規（人）		0.46			0.93			0.93	
その他経費		0			0			0	

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・ 認知症初期集中支援チームの設置 ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催 ・ 認知症ケアパスの修正 ・ 認知症カフェの支援	・ 認知症初期集中支援チームの運営および検討委員会の開催 ・ 認知症ケアパスの修正 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援等	・ 認知症初期集中支援チームの運営および検討委員会の開催 ・ 認知症カフェの支援 ・ 介護者支援 ・ 若年性認知症支援等 ・ 企業サポーター

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02695 認知症施策推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認知症初期集中支援チーム会議回数	回	10.00 20.00	12.00 8.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	介護保険法等において実施主体は市と規定されています。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	認知症の対応に不安を感じる介護者は約3割います。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	概ね目標を達成できています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	一部を県モデル事業として補助をいただき実施しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市でも取り組みが行われています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護の中でも認知症高齢者等に対する介護は非常に困難であり、介護者の心身の負担が特に重いものとなっています。医療・介護、生活支援のみならず介護者支援も含めた認知症ケアの向上が必要です。認知症を早期に発見し、適切な治療や援助につなげ、本人や介護者の負担を軽減できるよう事業を継続します。また、若年性認知症に対する施策が必要で、令和元年度も継続します。 令和元年度は、認知症に理解の深い企業を増やすため「あんじょう認知症思いやり企業」を認定し、企業の活動を広く市民に周知する事業を新たに展開します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 稲垣俊幸
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	002	1 2 地域福祉			
施策の方針	002	高齢者の地域生活支援（地域包括ケアシステム）			
事務事業	020	地域包括ケア推進事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 8、第 1 1 5 条の 4 5 第 2 項第 3 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができます。
手段	医療・介護・予防・生活支援・住まいに関する基盤体制を整え、地域包括ケアの推進に向け、地域の課題への取り組みや関係機関との調整を図ります。
事務内容	地域ケア会議（個別会議、地区会議、推進会議、協議会）の開催、関係機関との調整、周知

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		19,927	19,360	23,164
事業費		16,084	15,076	17,872
	国庫支出金	6,273	2,825	3,608
	県支出金	3,136	1,412	1,804
	地方債	0	0	0
	その他	3,136	9,150	10,304
	一般財源	3,539	1,689	2,156
人件費計		3,843	4,284	5,292
	正規（人）	0.61	0.68	0.84
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催	地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催	地域ケア会議（個別会議・地区会議・推進会議）及び、地域ケア推進協議会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02696 地域包括ケア推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
地域ケア推進会議開催回数	回	12.00 12.00	12.00 12.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由 必要性 市民ニーズの有無	介護保険法等において市が実施する事業になっています。 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由 有効性 目標に対する進捗状況	高齢化社会が今後ますます進行し、ニーズが高まります。 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
4	理由 効率性 事業の効率化・事業費の削減	計画通り実施できています。 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由 公平性 事業規模・サービス水準	地域ケア地区会議から課題等を提案できるよう努力しています。 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他市でも取り組みが行われています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢化が進展するなかで、地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた自立した生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムを推進していきます。また、高齢者だけではなく複合化した地域生活課題に対応できるよう地域共生社会の実現に向けた新たな支援体制づくりが必要です。 令和元年度は参加者の負担を軽減するため、年12回開催してきた会議を年10回に試行的に減らし実施します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 早川敦
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	020	介護予防・生活支援サービス事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 1 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	要支援認定者及びサービス事業対象者が、
目的	多様なサービスを選択し、自分らしく生活できます。
手段	介護予防通所・訪問サービス、生活支援通所・訪問サービス、住民主体サービス、短期集中型介護予防サービス等様々な主体による予防サービスを提供します。
事務内容	各サービスの利用方法の事業者への周知、住民への周知、事業所の指定、短期集中型介護予防サービス委託・支払事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	103,991	222,605	263,621
事業費	100,652	217,565	257,636
国庫支出金	21,137	44,794	52,526
県支出金	12,582	27,193	32,204
地方債	0	0	0
その他	40,764	85,936	101,765
一般財源	26,169	59,642	71,141
人件費計	3,339	5,040	5,985
正規（人）	0.53	0.80	0.95
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	事業者連絡調整会議、ヘルパーネット、デイネットにおいて事業の周知を行う。	事業者連絡調整会議、ヘルパーネット、デイネットにおいて事業の周知を行う。	総合事業による訪問・通所サービス（旧来相当及び基準緩和型、住民主体型、短期集中）の実施効果検証

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

18 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02697 介護予防・生活支援サービス事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
生活支援通所サービス利用者数（月平均）	人	10.00 16.00	18.00 48.00	40.00 0.00
生活支援訪問サービス利用者数（月平均）	人	25.00 29.00	30.00 53.00	35.00 0.00
住民主体の生活支援訪問サービス実施団体数	団体	0.00 0.00	3.00 5.00	3.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	高齢化社会が今後ますます進行し、ニーズが高まります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画通り実施できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	利用状況を見ながら制度の見直しを検討します。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市も同様のサービスを行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	一人暮らし高齢者や認知症の増加が見込まれるなか、一人ひとりが自分らしく生活するためには病気があっても支援が必要となっても、自分でできることは自分でやるという心構えと周りの人々の協力や支援が必要となります。高齢者一人ひとりの状態に応じた支援等が受けられるようサービスや支援を提供する事業者や団体の充実に向けて働きかけを行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

19 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 柘植清美
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	002	健康を考える生活			
事務事業	001	介護予防普及啓発事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	市民が、
目的	介護予防の必要性を理解し、実践することで元気になります。
手段	介護予防の必要性と効果などに関する情報提供を行い、体験する機会などを多くし、介護予防の普及啓発を図ります。
事務内容	啓発方法の検討、準備、実施、検証

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,102	1,748	2,601
事業費	220	551	1,404
国庫支出金	46	113	281
県支出金	28	69	176
地方債	0	0	0
その他	89	218	555
一般財源	57	151	392
人件費計	882	1,197	1,197
正規（人）	0.14	0.19	0.19
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明 。介護予防に関して広報特集の中で啓発。	・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明 。安城コミュニティブック作成と配布	・地域包括ケアに関するまちかど講座の中で介護予防について説明 。安城コミュニティブック作成と配布

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

20 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02698 介護予防普及啓発事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
まちかど講座参加者数	人	100.00 447.00	100.00 74.00	100.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	転倒の不安を持つ高齢者が約5割と、ニーズがあります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	目標をやや下回るもののおおよそ達成できています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	コミュニティブックやまちかど講座の内容の見直しを行いました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市でも取り組みが行われています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	何らかの病気を抱えながらも一定の健康状態を保ち、必要に応じサービスや支援を利用しながら自立した生活を送ることが重要です。また、社会に参加することにより社会的役割を担うことや自己実現をしていくことは高齢者自身の介護予防につながっていきます。まちかど講座やパンフレットなど様々な方法で介護予防の普及啓発を行います。 平成30年度はまちかど講座としては目標値を下回るものの、地区ごとの民生委員を対象とし、介護予防・日常生活支援総合事業の講座を実施し、227人の参加がありました。また、市民向けの在宅医療ガイドブック、フレイル予防に関するチラシを作成し配布することができました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

21 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木貴博
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係 担当者 稲垣俊幸
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業 電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	021	地域介護予防活動支援事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考	R1年度より、町内福祉委員会特別補助が移管され、地域介護予防活動支援事業の一部として実施する。				

【事業分析】

対象	高齢者が、
目的	地域で自主的に介護予防に取り組むことができます。
手段	福祉センターでの介護予防教室や町内会健康体操教室等、地域における介護予防活動を推進します。
事務内容	介護予防事業の社会福祉協議会への委託。 高齢者地域生活支援促進事業の実施。

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		31,158	37,174	52,783
事業費		27,693	33,709	50,200
	国庫支出金	5,816	6,941	10,040
	県支出金	3,462	4,213	6,275
	地方債	0	0	0
	その他	11,216	13,315	19,829
	一般財源	7,199	9,240	14,056
人件費計		3,465	3,465	2,583
	正規（人）	0.55	0.55	0.41
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	・あんジョイ生活サポーター養成研修の開催 ・福祉センター等での介護予防事業 高齢者地域生活支援促進事業	・福祉センター等での介護予防事業 ・高齢者地域生活支援促進事業	・福祉センター・町内会等での介護予防事業 ・高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防） ・町内福祉委員会特別補助（R1より社会福祉課から移管）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

22 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02699 地域介護予防活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
高齢者地域生活支援促進事業（一般介護予防）利用団体	団体	20.00 24.00	25.00 29.00	30.00 0.00
町内福祉委員会特別補助 利用委員会数	委員会	40.00 40.00	40.00 47.00	40.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画通り実施できています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	住民活動の内容が充実しました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他市においても同様の事業を行っています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも参加できる介護予防活動の地域展開が必要です。住民が主体となり介護予防に資する地域活動が展開できるよう、地域活動組織の育成や支援を進めていきます。平成30年度末には高齢者地域生活支援等実施団体活動支援事業補助金の要綱改正を行い、生活支援サービスへの補助額の増額と通いの場の施設整備にかかる適用期間を緩和しました。 令和元年度は通いの場の担い手にリハビリ専門職が技術的助言を行う地域リハビリテーション支援事業（別事業）の回数を拡充するとともに、社会福祉課より移管された町内福祉委員会特別補助を合わせ、通いの場や生活支援サービスの充実を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント （ 4 0 0 文字 ）	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

所属長名 鈴木貴博
担当者 柘植清美
電話番号 0566-71-2264

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	022	地域リハビリテーション活動支援事業			
事業期間	平成29年度 ～				
実施方法	全部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業	しくみづくり	マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 1 5 条の 4 5 第 1 項第 2 号、地域支援事業実施要綱（厚生労働省）				
備考					

【事業分析】

対象	地域における介護予防を目的とした活動が 高齢者が、
目的	活発になる。 介護や支援が必要な状態になっても地域の活動に参加できる。
手段	理学療法士、作業療法士が高齢者向けの地域活動等へ出向き、活動の担い手である住民へ介護予防に関する技術的な助言を行う。
事務内容	県理学療法士会へ委託

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,051	1,101	1,997
事業費	事業費	484	408	800
	国庫支出金	102	85	160
	県支出金	61	51	100
	地方債	0	0	0
	その他	196	161	316
	一般財源	125	111	224
	人件費計	567	693	1,197
	正規（人）	0.09	0.11	0.19
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	理学療法士等による地 域活動への支援	理学療法士等による地 域活動への支援	理学療法士等による地 域活動への支援
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

24 頁
令和元年 8月16日
16時33分32秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152015 高齢福祉課地域支援係
事務事業 02700 地域リハビリテーション活動支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
理学療法士等による地域活動等への支援回数	回	64.00 74.00	80.00 61.00	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険法等において市が実施する事業になっています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	サロンの担い手への支援が求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	概ね目標を達成できています。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	生活支援コーディネーターと連携し効率的に実施しています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他市においても同様の事業を行っています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の増加に伴い、住民やNPO，ボランティアなど様々な主体による介護予防活動が必要となってきます。これら住民主体の活動団体に対し、介護予防の取り組みを機能強化するためリハビリテーション専門職による介護予防・自立支援に向けた支援・助言を行います。 平成30年度は実施回数は目標値を下回りましたが、リハビリテーション専門職、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、行政による意見交換会及びグループワークを行い、次年度に向けての改善点を洗い出しました。令和元年度は事業を拡充し実施し、通いの場の充実を目指します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

所属長名 鈴木 貴博
担当者 小笠原 沙世
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	001	介護サービス基盤整備事業			
事業期間	平成15年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱、安城市介護施設等整備事業費補助金交付要綱ほか				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険施設利用が必要な要介護者が
目的	施設を利用できるようになります。
手段	特別養護老人ホームを整備する事業者に、安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。 認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護を整備する事業者に、安城市介護施設等整備事業費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付します。
事務内容	事業者の公募・選定 補助金の交付事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	250,104	2,520	57,296
事業費	247,836	0	54,650
国庫支出金	0	0	0
県支出金	228,783	0	46,400
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	19,053	0	8,250
人件費計	2,268	2,520	2,646
正規（人）	0.36	0.40	0.42
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	特別養護老人ホームの建設（100床） 地域密着型特別養護老人ホーム（29床）・認知症対応型共同生活介護（定員18人）・看護小規模多機能型居宅介護（登録定員18人）の建設	認知症対応型共同生活介護（定員18人）設置運営事業者の選定 地域密着型特定施設入居者生活介護（定員29人）設置運営事業者の選定 特別養護老人ホーム（定員100人）設置運営事業者の選定	認知症対応型共同生活介護（定員18人）及び地域密着型特別養護老人ホーム（定員29人）設置運営事業者の選定 認知症対応型共同生活介護及び地域密着型特定施設入居者生活介護の建設

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02654 介護サービス基盤整備事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
設置法人の公募・選定	回	0.00 0.00	3.00 3.00	2.00 0.00
市内特別養護老人ホーム入所定員	人	578.00 578.00	578.00 578.00	578.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性 1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	保険者である市が設置運営事業者を公募し、選定をしています。		
2	必要性	市民ニーズの有無 1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	待機者調査を行い、ニーズの把握をしています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかなり遅れている	1
理由	計画どおり施設整備を進めることができました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	よりよい事業者を選定できるよう応募要件等を検討しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	圏域内での必要性を協議して整備しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	高齢者の増加に伴い、特別養護老人ホームの入所待機者の増加が予想されるため、地域密着型特別養護老人ホーム 1 か所の整備を図るとともに、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するため、地域密着型サービスの基盤整備を図る必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02655 介護サービス評価事業

所属長名 鈴木 貴博
担当者 小笠原 沙世
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	002	介護サービス評価事業			
事業期間	平成18年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービス利用者が
目的	安心して介護サービスを利用できます。
手段	保険者として、市が介護サービス事業者に対し、サービス提供内容、介護給付費の請求等について指導・監督を実施し、安心して介護サービスを利用できる環境を整えます。
事務内容	介護保険事業者指導・監督

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,898	4,032	3,843
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	2,898	4,032	3,843
正規（人）	0.46	0.64	0.61
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の法人数（15法人）	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の法人数（19法人）	市単独で行う介護サービス事業者実地指導の予定法人数（23法人）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02655 介護サービス評価事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
市単独の介護サービス事業者実地指導	法人	19.00 14.00	15.00 19.00	23.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市に指定・指導権限があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	介護サービス事業所の適切なサービス提供が必要とされています。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	1
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由	目標を上回ることができました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事前に書類を提出してもらった等、事務改善に取り組んでいます。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体と同等の頻度で実地指導を行っています。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	所管する介護事業者が増えてきているため、効率よく指導が行えるよう、事業者の選定や事前提出書類等を工夫をして、事業を行っていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

所属長名 鈴木 貴博
担当者 永井 智香子
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	003	介護保険情報提供事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険制度を知りたい市民が
目的	介護保険制度を理解しやすくなります
手段	利用者が主体的に選択できるように、介護保険パンフレット、介護サービス事業者マップなどにより介護保険制度や介護サービスの適切な情報提供を行います。
事務内容	介護保険の手引きの発行、介護保険事業者マップの作成、市内介護保険事業者一覧表（施設系・居宅系別）の作成、居宅介護支援事業所における計画作成状況、各ウェブサイト掲載（市民向け、事業者向け）

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,828	3,459	2,870
事業費	505	2,010	1,484
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	505	2,010	1,484
一般財源	0	0	0
人件費計	1,323	1,449	1,386
正規（人）	0.21	0.23	0.22
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	介護サービス事業者マップ作成部数（3,000部） 介護保険の手引き作成部数（3,000部）	介護サービス事業者マップ作成部数（3,000部） 介護保険の手引き作成部数（10,000部） 介護情報サイト	介護サービス事業者マップ作成部数（3,000部） 介護保険の手引き作成部数（3,000部） 介護情報サイト

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02656 介護保険情報提供事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
介護サービス事業者マ ップ作成部数	部	3,000.00 3,000.00	3,000.00 3,000.00	3,000.00 0.00
介護保険の手引き作成 部数	部	3,000.00 3,000.00	10,000.00 10,000.00	3,000.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
理由	利用者に介護保険制度の理解を深めていただくために行います。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	被保険者は年々増加しており、ニーズはあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	発行部数は予定どおりでした。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	ウェブを活用し、最新の情報を幅広く提供できるよう取り組みました		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	他自治体と同水準のサービス提供をしました。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険制度は度重なる改正があり、市民が制度を理解することは容易ではありません。介護保険に関する最新の情報を提供し、利用者の介護保険制度の理解を深めてもらう必要があります。また利用者が情報を得ることにより主体的にサービスを選択できるように引き続き適切な情報提供に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

所属長名 鈴木 貴博
担当者 石川 昌樹
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	005	あんジョイプラン策定事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	老人福祉法、介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	あんジョイプラン 9（高齢者福祉計画、介護保険事業計画）が
目的	より市民のニーズに沿ったものとして策定されます。
手段	6 年間を 1 期とする安城市の高齢者福祉計画、3 年間を 1 期とする介護保険事業計画を策定します。
事務内容	高齢者実態調査の実施 計画策定委員会、計画策定幹事会、計画策定作業部会、懇話会（ティーミーティング）の開催 あんジョイプラン 9 の策定

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度		平成30年度		平成31年度
	決算額		決算額		予算額
トータルコスト	8,763		0		8,860
事業費	6,243		0		6,655
国庫支出金	0		0		0
県支出金	0		0		0
地方債	0		0		0
その他	6,243		0		6,655
一般財源	0		0		0
人件費計	2,520		0		2,205
正規（人）	0.40		0.00		0.35
その他経費	0		0		0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	作業部会の開催（5・6・8・10・1月） 幹事会の開催（5・7・9・10・1月） 策定委員会の開催（8・9・11・2月） 懇話会の開催（5・6月）	計画策定年度ではなかったため、策定委員会や調査は実施してありません。	高齢者実態調査（アンケート）の実施 作業部会、幹事会、策定委員会の開催（10月・3月） 懇話会の開催（2・3月）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02658 あんジョイプラン策定事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
あんジョイプラン策定進捗率	%	100.00 100.00	0.00 0.00	40.00 0.00

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		法律により市町村が定めることとなっています。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民ニーズを把握して、計画を策定しています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由		計画に定めた事業を、目標に掲げたとおり実施しています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		計画内容の見直しを行いました。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		サービスを必要としている人に適切なサービスを提供しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	あんジョイプランは、「老人福祉計画」「介護保険事業計画」を合わせた、高齢者福祉に関する重要な計画で、介護保険サービスや、介護保険対象外の事業の方向性を定めます。 計画に定める事項としては、介護保険料の設定、介護予防のための施策、認知症高齢者とその家族への支援などがあります。 これらの策定のため、高齢者向けアンケートを実施したり、介護保険サービスの見込み量の推計を行います。 計画の策定については、計画策定委員会の委員に意見を求め、適正な計画策定を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

所属長名 鈴木 貴博
担当者 大見 明司
電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	006	あんジョイプラン推進事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考	平成 2 9 年度の事務事業の見直しにより、平成 3 0 年度から以下の事業を統合します。 ・あんジョイプラン推進事業 ・介護保険苦情処理事務				

【事業分析】

対象	市民が
目的	健康で、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らせます。
手段	高齢者福祉計画、介護保険事業計画の進捗管理や運営を行い、介護保険事業等の円滑な推進を図ります。
事務内容	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催 あんジョイプランの進捗管理

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	2,179	4,506	4,261
事業費	541	915	1,426
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	541	915	1,426
一般財源	0	0	0
人件費計	1,638	3,591	2,835
正規（人）	0.26	0.57	0.45
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（8・3月） あんジョイプランの進捗管理	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（8・3月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催	介護保険・地域包括支援センター運営協議会の開催（7・3月） あんジョイプランの進捗管理 必要に応じて苦情処理部会の開催

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02659 あんジョイプラン推進事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業別計画達成率	%	75.00 90.00	80.00 85.00	80.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市策定のプランであり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	高齢者の増加に伴い、高齢者福祉に対する関心も高まります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	運営協議会に諮り適正な運営ができました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	3
5	理由	介護保険事業の P D C A サイクルに不可欠な事業です。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	全保険者が実施しています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	適正な介護保険事業の運営のためには必要な事業であると考えます。あんジョイプランの進捗管理した結果を、次期計画にどれだけ反映させることができるかが課題です。給付分析の結果をもとに、検討していくことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係 担当者 大見 明司
事務事業 02660 介護相談員派遣事業 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	007	介護相談員派遣事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市介護相談員派遣事業要綱				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービス利用者が
目的	満足な介護サービスを受けることができます。
手段	介護相談員が利用者の意見を聞き、事業所との橋渡し役となり苦情を未然に防ぎます。
事務内容	介護相談員派遣事業

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,925	6,045	7,811
事業費	4,287	4,407	6,173
国庫支出金	1,672	1,696	2,376
県支出金	836	849	1,188
地方債	0	0	0
その他	836	849	1,188
一般財源	943	1,013	1,421
人件費計	1,638	1,638	1,638
正規（人）	0.26	0.26	0.26
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	介護サービス事業所に介護相談員を442回派遣しました。また介護相談員・事業所・市3者での意見交換会も実施しました。	介護サービス事業所に介護相談員を458回派遣しました。また介護相談員・事業所・市3者での意見交換会も実施しました。	介護相談員が介護サービス事業者を訪問し、利用者との対話を通じて介護サービスの現状把握に努め、事業者との意見交換を行なうことによりサービスの質の向上を図ります。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

12 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02660 介護相談員派遣事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
派遣回数	回	430.00 442.00	450.00 458.00	470.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	国・県・民間では実施していないサービスです。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	国・県・民間では実施していないサービスです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
理由	目標派遣回数を上回りました。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
理由	定期的に学習会・連絡会を開催し、事務改善に取り組んでいます。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	介護サービス事業所の増加に伴い、派遣回数も増加しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	サービス利用者の声を介護相談員が直接聞くことで事業者と利用者の橋渡しが実施できており、利用者の安心感獲得やサービスの質向上につながるなど、サービス利用者や事業者から良い評価を得ているため、今後も継続します。また、事業所数の増加に伴い派遣回数を増加するとともに、事業者に対しての趣旨を周知します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係

事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

所属長名 鈴木 貴博

担当者 星野 晴樹

電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	008	介護事業者指導研修事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス利用者が
目的	介護サービス事業者から適正なサービスを受けることができます。
手段	介護サービス事業者が適正なサービスを提供できるように介護保険制度に関する情報を提供します。
事務内容	事業者連絡調整会議の開催

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		2,417	1,691	1,799
事業費	事業費	149	53	161
	国庫支出金	58	20	62
	県支出金	29	10	31
	地方債	0	0	0
	その他	29	10	31
	一般財源	33	13	37
	人件費計	2,268	1,638	1,638
	正規（人）	0.36	0.26	0.26
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	事業者連絡調整会議の開催（9・3月）	事業者連絡調整会議の開催（8・3月）	事業者連絡調整会議の開催（8・3月）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
16時35分24秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02661 介護事業者指導研修事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
連絡調整会議の開催	回	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	地域密着型サービス等については市に指定・指導権限があります。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	3
3	理由	介護事業者に対する事業であるため、市民ニーズの把握は不明です	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標おりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	市内の介護事業者を集めた集団指導を予定通り行いました。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	出席率も高く、効率の良い研修・指導が行えています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	他自治体と比較して実施回数は同様となっています。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護サービスの適正な運営のためには、研修・指導が不可欠であるため、事業の継続が必要であると考えます。 また、介護サービスの質の向上及び適正な運営のため、虐待防止や介護保険実施指導の指摘事例を周知すること で、効率よく指導に取り組むことが必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
16時35分25秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係 担当者 石川 昌樹
事務事業 02662 介護従事者就労支援事業 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	009	介護従事者就労支援事業			
事業期間	平成21年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	安城市介護従事者就労支援事業補助金交付要綱				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス事業者に就職する人が
目的	費用負担が軽減されて就労しやすくなります。
手段	介護従事者の確保が難しい介護保険サービス事業所の人材確保のため、介護職員初任者研修を修了して、市内介護保険サービス事業所に介護従事者として就労した者に対し、予算の範囲内で補助金による支援を行います。
事務内容	介護従事者就労支援

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,086	1,071	1,343
事業費	78	0	650
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	78	0	650
人件費計	1,008	1,071	693
正規（人）	0.16	0.17	0.11
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	介護従事した方に対する費用負担の補助件数（実績：2 件）	介護従事した方に対する費用負担の補助件数（実績：0 件）	介護従事した方に対する費用負担の補助件数（目標：1 0 件）
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和元年 8月16日
16時35分25秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02662 介護従事者就労支援事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就労支援補助	件	15.00 2.00	10.00 0.00	10.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	3
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由		介護業界全体が人手不足であるため市も取り組む必要があります。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	2
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由		今の補助制度は、市民ニーズと一致しなくなりつつあります。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由		補助制度の申請数が、制度創設当初から減っています。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由		補助制度が利用しやすくなるよう見直しが必要です。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由		介護人材不足は大きな課題であるため、継続して事業を実施します		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	安城市内の介護事業者を増加させるために、介護の資格に関する補助金事業を継続実施していきます。 また、制度の見直しを行い、補助対象とする資格を拡充する予定です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和元年 8月16日
16時35分25秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係 担当者 星野 晴樹
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務 電話番号 0566-71-2290

【基本情報】

計画次数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	001	1 3 社会保障その他			
事務事業	026	介護保険事業特別会計繰出事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分として一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出す。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	1,441,103	1,472,499	1,604,758
事業費	1,439,654	1,470,609	1,602,868
国庫支出金	4,981	5,558	6,100
県支出金	2,490	2,778	3,050
地方債	0	0	0
その他	0	0	1,196
一般財源	1,432,183	1,462,273	1,592,522
人件費計	1,449	1,890	1,890
正規（人）	0.23	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。	一般会計から介護保険事業に関する費用のうち市負担分を介護保険事業特別会計に繰出します。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152020 高齢福祉課介護保険係
事務事業 02664 介護保険事業特別会計繰出事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	介護保険事業は市が保険者として適正に運営する必要があります。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	介護保険事業の健全運営のため、正確に事務を進めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	介護保険事業の実績に基づき適正に実施しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険事業の適正な運営のため、介護保険事業の総務費、介護保険給付費、地域支援事業費、低所得者軽減分の実績に基づき、一般会計から介護保険事業特別会計に介護保険事業特別会計繰出金として繰出します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係

事務事業 02663 要介護認定事業

所属長名 鈴木 貴博

担当者 杉浦 美佐登

電話番号 0566-71-2257

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	010	要介護認定事業			
事業期間	平成11年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法第 1 4 条～第 1 7 条、第 2 7 条～第 3 9 条				
備考					

【事業分析】

対象	要介護認定申請者が
目的	迅速かつ公平公正な認定を受けます。
手段	要介護・要支援認定申請者に対して、認定調査を行い、主治医意見書及び認定調査結果をもとに、介護認定審査会において審査判定を行い、「要支援1・2」「要介護1～5」「非該当」に分けて認定をします。
事務内容	介護認定等申請及び通知、介護認定調査及び介護認定調査員に関すること、主治医意見書に関すること、介護認定審査会に関すること、審査に関する不服苦情相談に関すること

【コスト】

(単位：千円)			
	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	113,383	107,838	124,386
事業費	81,883	76,338	92,886
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	81,883	76,338	92,886
一般財源	0	0	0
人件費計	31,500	31,500	31,500
正規（人）	5.00	5.00	5.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	介護認定審査会委員 4 3 人、介護認定審査会 2 2 3 回、介護認定調 査員 1 8 人、認定申請 件数 5 , 9 3 7 件	介護認定審査会委員 4 3 人、介護認定審査会 2 1 8 回、介護認定調 査員 1 8 人、認定申請 件数 5 , 1 9 0 件	介護認定審査会委員 4 3 人、介護認定審査会 2 4 4 回、介護認定調 査員 1 8 人、認定申請 件数 6 , 0 0 0 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時36分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152030 高齢福祉課介護審査係
事務事業 02663 要介護認定事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
申請から 3 0 日以内の 認定率	%	80.00 61.52	80.00 63.97	80.00 0.00
審査請求の提出件数	件	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	法令の規定に基づく事務です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	法令の規定に基づく事務です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	容態急変による調査延期や主治医意見書提出遅延にて低下します。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	認定有効期間の延長を取り入れ事務の効率化に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	法令の規定に基づく事務です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	要介護認定事業は、介護保険制度上欠くことのできない事業で継続が必要です。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 濱田 愛菜
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	011	介護保険償還金加算金事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の還付過誤納に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	5,527	5,913	9,002
事業費	2,440	2,826	5,915
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	2,440	2,826	5,915
人件費計	3,087	3,087	3,087
正規（人）	0.49	0.49	0.49
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(2,316 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(2,164件)	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(2,345 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(2,053件)	該当する第 1 号被保険者に通知を送付(2,000 枚) 申請のあった第 1 号被保険者に保険料を還付(2,000件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02665 介護保険償還金加算金事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令の規定に基づく事務です。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		市民ニーズは充分にある	
		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		市民ニーズはない又は不明である	
	理由	法令の規定に基づく事務です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	
		目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		目標を下回る進捗状況である	
		進捗はかなり遅れている	
	理由		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	表計算ソフトを活用する等時間短縮に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 1 号被保険者の増加により郵送料等の経費が上がっていますが、事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めたいと思います。送付した還付通知書に対して回答のない該当者に対し、再度通知する機会を設けるなどして還付未済をできるだけ防ぎ、適正な介護保険料管理を行っていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02666 介護保険給付事務

所属長名 鈴木 貴博
担当者 稲垣 幸恵
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	012	介護保険給付事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	給付費支払に関する事務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、高額介護サービス費支給、高額合算支給業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,457,201	8,629,581	9,435,853
事業費	8,445,924	8,618,304	9,424,576
国庫支出金	1,773,644	1,633,772	1,810,037
県支出金	1,055,741	1,217,939	1,325,518
地方債	0	0	0
その他	3,420,599	3,404,144	3,722,707
一般財源	2,195,940	2,362,449	2,566,314
人件費計	11,277	11,277	11,277
正規（人）	1.79	1.79	1.79
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(544件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(572件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(13,853件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(421件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(488件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(14,156件)	住宅改修工事を行った方へ給付費の支給(520件) 特定福祉用具購入者へ給付費の支給(540件) 高額・高額医療合算介護サービス利用者への支給(14000件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02666 介護保険給付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令の規定に基づく事務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	法令の規定に基づく事務です。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
	理由			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	作業を分担する等効率化に努めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 1 号被保険者数・介護サービス利用者の増加により支払件数・金額は増加傾向にあります。高額介護サービス費については利用者負担 3 割の新設や利用者負担の年間上限制度が開始され大幅増加となっています。事務の見直しを随時行い事業の効率化に努めたいと思います。引き続き、高額介護サービスの自動償還払いや住宅改修・福祉用具購入の受領委任払いを行う等で利用者の負担軽減を図ります。また高額合算支給事務について、他課との連携を図り誤りのないよう努めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

5 頁

令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

所属長名 鈴木 貴博
担当者 稲垣 幸恵
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	013	介護保険利用者負担軽減事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の減免措置の実施について				
備考					

【事業分析】

対象	生活困窮者が
目的	介護保険サービスを利用しやすくなる
手段	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減します。
事務内容	利用者負担軽減業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	6,471	6,520	6,909
事業費	297	346	735
国庫支出金	0	0	0
県支出金	75	88	186
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	222	258	549
人件費計	6,174	6,174	6,174
正規（人）	0.98	0.98	0.98
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(0件) 利用者負担軽減認定事務(9件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(35件)	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(0件) 利用者負担軽減認定事務(9件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(40件)	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務(1件) 利用者負担軽減認定事務(12件) 社会福祉法人利用者負担軽減認定事務(40件)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

6 頁

令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02667 介護保険利用者負担軽減事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
利用者負担軽減利用者数	人	20.00 9.00	10.00 9.00	10.00 0.00
社会福祉法人利用者負担軽減利用者数	人	25.00 22.00	25.00 28.00	25.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	2
2	理由	介護保険を利用しやすくするため必要です。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	低所得者向けの支援策のため必要です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	支障ありません。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	チラシを作成し配布しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	利用者負担軽減措置は市独自の制度です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減する必要があります。ケアマネジャーや事業者からの申請や問い合わせは増加傾向にあります。低所得者が適切な軽減制度の認定を受けられ、適正な介護保険サービスを利用できるように関係者等への周知を図っていきます。また、更新手続きが窓口で滞りなく行えるよう提出書類・確認事項について職員間の情報共有に努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

7 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 杉浦 雅弓
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	014	介護保険給付適正化事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護サービス利用者が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	・ 国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り、適切な介護サービスが提供されているか確認し、該当事務所等を指導します。 ・ 居宅事業所の実地指導時にケアプランの点検指導を行い、ケアマネジャーの資質向上を図ります。 ・ 住宅改修及び福祉用具の現地調査を行い、改修工事及び福祉用具の利用状況の確認を行います。
事務内容	給付の適正化業務、住宅改修に関する業務、福祉用具購入・貸与審査支給業務、給付費適正化事務（ケアプラン点検）、給付費通知に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	8,379	8,379	8,379
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	8,379	8,379	8,379
正規（人）	1.33	1.33	1.33
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(144件) 医療情報との突合・縦覧点検(12月) 介護給付費通知(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(34件) 医療情報との突合・縦覧点検(12月) 介護給付費通知(12月)	給付実績の集計(12回) 住宅改修の点検(96件) 医療情報との突合・縦覧点検(12月) 介護給付費通知(12月)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

8 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02668 介護保険給付適正化事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
住宅改修の点検件数	件	96.00 144.00	96.00 34.00	96.00 0.00
医療情報との突合・縦 覧点検月数	月	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
理由	適正化の実施主体は自治体であるため委託になじみません。		
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
理由	適正化を実施することにより良質なサービスを提供できます。		
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
理由	住宅改修点検について効率化を図ります。		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
理由	住宅改修点検と福祉用具点検を複合的に行うようにしています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
理由	事業所実地指導とケアプラン点検を複合的に行うようにしています		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	国民健康保険団体連合会からサービス受給者に係る情報を受け取り適切な介護サービスが提供されているか確認 する必要があるので、毎月点検し、必要があれば事業所に自主点検・返還させることもあります。専門的知識が 必要となるケアプランチェックについて、継続して担当職員を外部研修に派遣して人材育成を図り、他の職員へ も研修を行います。住宅改修及び福祉用具の現地調査については、住宅改修点検時に福祉用具点検も行う等、効 率化に努めたいと思います。利用者・サービス事業者ともに適正なサービスの利用・提供ができるよう給付費通 知や国保連資料をもとに給付の適正化に取り組んでいきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

9 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 杉江 美奈子
事務事業 02669 介護保険相談事業 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	015	介護保険相談事業			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	介護保険被保険者及び家族が
目的	適切な介護サービスを利用できることになる
手段	・ 介護保険サービス利用者の苦情・相談を受け、サービス提供事業者への指導を行います。 ・ 種々の介護サービス事業者の会議に参加し、事業者に情報提供を行います。
事務内容	給付苦情相談、居宅届未提出者の調査

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	4,662	4,662	4,662
事業費	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	4,662	4,662	4,662
正規（人）	0.74	0.74	0.74
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	ケアマネージャー会議等への参加(36回)	ケアマネージャー会議等への参加(26回)	ケアマネージャー会議等への参加(31回)
	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)	居宅サービス計画未届者に対する調査(12月)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02669 介護保険相談事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
居宅サービス計画未届者調査月数	月	12.00 12.00	12.00 12.00	12.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	サービス事業者の質の向上を図るため委託にはなじみません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	利用者に良質なサービスを提供できるようになります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	サービス事業者への研修、法改正の周知を行いました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	支障ありません。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	多職種に周知できるよう多様な会議等に参加しています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	引き続き、種々の介護サービス事業者の会議に参加して情報提供を行い互いに知識を深めます。介護保険サービス利用者がサービスを適切に利用して毎日の生活を充実したものにできるよう本事業を実施していきます。また、引き続き居宅届未提出者へのアンケートを行い、サービスが必要なのにそれにつなげていない人を把握し適切なサービスが受けられるように努めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

11 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

所属長名 鈴木 貴博
担当者 杉浦 雅弓
電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	016	介護保険資格管理事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	資格管理業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	7,101	6,898	8,327
事業費	4,329	4,126	5,555
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,329	4,126	5,555
一般財源	0	0	0
人件費計	2,772	2,772	2,772
正規（人）	0.44	0.44	0.44
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,950枚) 住所地特例事務(118人) 資格喪失処理事務(1,5 08人)	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(1,872枚) 住所地特例事務(136人) 資格喪失処理事務(1,4 90人)	第 1 号被保険者になっ た方への被保険者証交 付(2,000枚) 住所地特例事務(110人) 資格喪失処理事務(1,2 00人)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02670 介護保険資格管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
		1 国・県・民間等がサービスを行っていない	
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	法令の規定に基づく事務です。	
2	必要性	市民ニーズの有無	1
		1 市民ニーズは充分にある	
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
	理由	法令の規定に基づく事務です。	
3	有効性	目標に対する進捗状況	
		1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
	理由		
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
		1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	作業を分担する等効率化に努めています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準	1
		1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	法令の規定に基づく事務であるため一律です。	

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	随時事務の見直しをするなどして事業・事務の効率化を図り、また、窓口での資格喪失手続き等が滞りなく行えるよう努めます。平成 3 0 年度から資格管理担当者と住所地特例担当者間の連絡シートを作成し、資格異動者の連絡もれ防止を図りました。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係

事務事業 02671 介護保険システム管理事務

所属長名 鈴木 貴博

担当者 伊藤 健太

電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	017	介護保険システム管理事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	一部委託				
会計区分	介護保険特会	事業区分	経常的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	介護保険システムの管理運用業務、制度改正によるシステム改修

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	33,699	40,909	28,627
事業費	27,903	35,113	22,831
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	27,903	35,113	22,831
一般財源	0	0	0
人件費計	5,796	5,796	5,796
正規（人）	0.92	0.92	0.92
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(2回) システム動作確認(51回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(2回) システム動作確認(56回)	システム委託業者との定例会の開催(12回) 運用手順書の作成・更新(1回) システム動作確認(50回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

14 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02671 介護保険システム管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国保連合会や民間に委託できる部分は委託しています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	介護保険の資格管理・給付等を適正・迅速に行うため必須です。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	国保連合会や民間に委託できる部分は委託しています。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	介護保険制度の事務であるため自治体間であまり差はありません。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	今年度は、 1 0 月から予定されている消費税増税に伴い処遇改善加算・区分支給限度基準額の見直しを実施するためプログラム修正・検証が必要となります。システム委託事業者等との定期的な会議により、制度改正の相互理解・確認を図り、間違いのないシステム改修を行っていきます。また、テスト環境でのテスト実施・検証を行うとともに、本稼働後も効率的にシステム管理できるよう職員への周知を図ります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、 2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

15 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 濱田 愛菜
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	018	介護保険賦課徴収事務			
事業期間	平成12年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	介護保険法、介護保険法施行規則、安城市介護保険条例				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	保険料の賦課業務、督促・催告書の発送事務、所得照会文書業務、納付書発送事務、徴収・時効・給付制限に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	13,187	13,282	14,298
事業費	5,564	5,659	6,675
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	5,564	5,659	6,675
一般財源	0	0	0
人件費計	7,623	7,623	7,623
正規（人）	1.21	1.21	1.21
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	納入通知書発送事務(4 0,150件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(2回)	納入通知書発送事務(3 8,618件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(2回)	納入通知書発送事務(3 8,000件) 催告事務(3回) 一斉滞納整理(2回)

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

16 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02672 介護保険賦課徴収事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由		法令の規定に基づく事務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
	3		市民ニーズはない又は不明である		
理由		法令の規定に基づく事務です。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
	2		目標を下回る進捗状況である		
	3		進捗はかなり遅れている		
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由		個々の確認作業の必要性を検討、時間短縮に努めています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由		法令の規定に基づく事務であるため一律です。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	介護保険料の普通徴収収納率は 3 年連続で向上しました。介護保険制度の安定運営の確保及び被保険者間の負担の公平性を保つため、介護保険料の適切な賦課業務を行うとともに、滞納者に対しては引き続き継続的な催告や一斉滞納整理等を行い、収納率の向上に努めます。また、滞納処分やコールセンター等についてもサービス面・効率面等から検討を進めていきます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

17 頁
令和元年 8月16日
16時39分11秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価 所属長名 鈴木 貴博
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係 担当者 鈴木 真実
事務事業 02673 介護給付費通知事業 電話番号 0566-71-2226

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5 Kの分類	004	きずな			
項目（施策）	003	1 3 社会保障			
施策の方針	005	高齢者の生きがいと地域生活			
事務事業	019	介護給付費通知事業			
事業期間	平成15年度～				
実施方法	直営				
会計区分	介護保険特会	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等					
備考					

【事業分析】

対象	介護保険サービス事業者・居宅介護支援事業所及び介護保険施設が
目的	不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようになる
手段	保険者が事業者に支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。
事務内容	給付費通知に関する業務

【コスト】

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		1,028	1,056	1,095
事業費	事業費	398	426	465
	国庫支出金	155	165	179
	県支出金	78	82	90
	地方債	0	0	0
	その他	78	82	90
	一般財源	87	97	106
	人件費計	630	630	630
	正規（人）	0.10	0.10	0.10
その他経費		0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	介護給付費通知の発送 (4回)	介護給付費通知の発送 (4回)	介護給付費通知の発送 (4回)
【事務事業活動実績】			

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001152040 高齢福祉課介護給付係
事務事業 02673 介護給付費通知事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
介護給付費通知の発送	回	4.00 4.00	4.00 4.00	4.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	実地主体が自治体であるため委託にはなじみません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	利用者に通知することにより不正請求の予防になります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	1
4	理由	滞りなく事務を行っています。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	理由	郵送から行政連絡員による送付に変更、費用削減しています。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	県の適正化計画に記載があるため一律です。	

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	介護保険サービス事業者等が不正な請求により、不正な利益を上げるのを抑制できるようにするため必要な事業です。保険者が事業者に支払う給付の内容を、介護サービス利用者に通知書として送付し確認してもらいます。介護給付費通知発送の趣旨と見方を利用者に周知するため、利用者にわかりやすいようにし、不正請求の発見や給付費適正化につながるよう本事業を実施していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。